

# MY企業年金通信

区分	DB	DC	その他
内容	法令等	制度	運用 その他
必須ご対応事項(※)	あり		なし

※事業主及び企業年金基金にてご対応いただく必要がある題材が含まれている場合に「あり」と表示しています。

## 【制度関連】

### 下限予定利率及び最低積立基準額の算定に用いる予定利率の改正について

## ポイント

◆平成31年3月29日に、次の告示が公布されました。

- ・DB規則第四十三条第二項第一号及び第二号に規定する予定利率の下限及び基準死亡率の一部を改正する件（平成31年3月29日厚生労働省告示第117号）（注1）
- ・DB規則第五十五条第一項第一号に規定する予定利率の一部を改正する件（平成31年3月29日厚生労働省告示第115号）（注2）

#### 1. 掛金計算に適用される予定利率の下限（いわゆる「下限予定利率」）

○改正内容：平成31年度は年率0.0%となります

平成31年4月1日から令和2年3月31日までを計算基準日とする財政計算の予定利率は、0.0%を下回することはできません

年 度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
下限予定利率	0.0%	0.0%	▲0.1%	0.3%	0.5%

#### 2. 最低積立基準額の算定に用いる予定利率

○改正内容：平成31年度は年率1.05%（調整幅は±0.5%）となります

なお、あわせて調整幅の算定方法についても改正されております  
（詳細は、MY企業年金通信No.2019-2をご参照ください）

平成31年4月1日から令和2年3月31日までを事業年度末日とする非継続基準の財政検証時の最低積立基準額の計算及び同期間内の日を計算基準日とするDBの終了時等の最低積立基準額の計算に適用されます

年 度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
予定利率	1.05% (注3)	1.24%	1.46%	1.76%	1.90%

（注1）確定給付企業年金法施行規則をDB規則と略号で表示しています

告示 <https://kanpou.npb.go.jp/20190329/20190329g00063/20190329g000630500f.html>

（注2）告示 <https://kanpou.npb.go.jp/20190329/20190329g00063/20190329g000630499f.html>

（注3）労働組合等の同意（規約型は厚生年金保険の被保険者の過半数で組織する労働組合（ない場合は過半数を代表する者）の同意、基金型は代議員会での議決）を得た場合、予定利率を0.55%～1.55%の調整幅内で設定可能

- 明治安田生命では、①年金関連情報の速報メール（『年金フラッシュ』）②旬のトピックス（『企業年金豆知識』）、③法令改正等の解説資料（『MY企業年金通信』）、④ご関心の高いテーマの詳細資料をご提供しています。  
○ご関心のある資料などございましたら、当社法人営業担当者までお申しつけください。

【最近の主なご提供資料（②③④）】

（①年金関連情報の速報メール（『年金フラッシュ』）については、2018年度29件を送信しております）

■運用

発行時期	②豆知識	③通信	④解説	テーマ	用語解説
2019.04	○			相関ゼロの資産の組み入れについて	シャープ・レシオ
2019.03	○			株式市場の大きな調整局面とその要因	オシレーター系の指標
2019.02	○			株価下落局面におけるリスク回避の重要性	株価急落のヒストリー
2019.01	○			日本版スチュワードシップ・コードと企業年金について	コーポレートガバナンス・コード
2018.12	○			リスク対応掛金導入における留意点とその運用について	受託保証型DB
2018.11	○			Pension Risk Transfer(企業年金のリスク移転)について	PPF、PBGC
2018.10	○			一般勘定の解約控除について	応募者利回り
2018.09	○			イールドカーブと景気循環	金利の期間構造理論の代表的な3つの仮説
2018.08	○			バンクローンの商品内容	非投資適格
2018.07	○			新しい財政均衡における余裕額の考え方と運用について	財政悪化リスク相当額
2018.06	○			マルチアセット型運用の政策的資産構成割合	特別算定方法
2018.05	○			国内債券の位置づけについて	劣後債
2018.04	○			年金運用10年間の振り返り	日銀マイナス金利導入
2018.02	○			日経平均とTOPIX	NT倍率
2018.01	○			公的年金の最近の運用状況	被用者年金一元化

■制度

発行時期	②豆知識	③通信	④解説	テーマ	用語解説
2019.03		○		新財政運営基準によるDBの財政決算について	-
2018.10		○		「働き方改革」の実施スケジュールと企業に求められる実務対応について	-
2018.09		○		確定拠出年金法等の一部を改正する法律の施行に伴うDBへの影響③ (ポータビリティの拡充(中退共と企業年金(DB・DC)間))	-
2018.08		○		「コーポレートガバナンス・コード」の改訂と「投資家と企業の対話ガイドライン」の策定について	-
2018.08		○		確定給付企業年金制度の2017年度財政決算結果について	-
2018.07		○		確定拠出年金法等の一部を改正する法律の施行に伴うDBへの影響② (ポータビリティの拡充(DC(企業型・個人型)からDB))	-
2018.07		○		DB法施行規則の一部を改正する省令及び通知「DB法施行規則の一部を改正する省令の施行等に伴う『DBの規約の承認及び認可の基準等について』の一部改正について」 ①特例掛金の拠出方法の見直しについて ②総合型基金における会計の正確性の確保について	-
2018.06		○		確定拠出年金法等の一部を改正する法律の施行に伴うDBへの影響① (脱退一時金相当額の移換可能対象者の拡大(DBからDC等))	-
2018.05		○		第20回 社会保障審議会企業年金部会・パブリックコメントについて ①確定給付企業年金の積立基準について ②総合型DB基金における会計の正確性の確保について	-
2018.05		○		退職給付債務算定用割引率の状況等について(2018年3月)	-
2018.05		○		確定給付企業年金の一部変更規約の記載簡素化について	-
2018.05		○		過半数代表者の選出方法に係る記載内容の詳細化について	-
2018.04		○		下限及び最低積立基準額の計算に適用される予定利率の改正	-
2018.04		○		ポータビリティの拡充	-
2018.03			○	労働契約法改正に伴うDBへの影響	-
2018.03	○			DBのガバナンス強化	運用ガイドライン
2018.02			○	DB掛金拠出の弾力化に伴う財政再計算の変更点	-

上表の②③の資料は、こちらのURL（企業年金の広場）からご覧いただけます。

<https://www.meijiyasuda.co.jp/corporation/consulting/plaza/index.html>

④の資料をご利用の場合は、当社法人営業担当者までお申しつけください。